

日本と海外の日本語教育機関の教育連携の模索 —短期交換留学プログラムの学習者アンケートから—*

近藤安月子・丸山千歌・東伴子・バルバラ・ピッツィコーニ

要 旨

1995年に3機関で発足した国立大学（現国立大学法人）の短期交換留学プログラム（以下「短プロ」と略称する）は、過去12年で28機関となった。筆者らは、短プロの日本語教育を学習者の留学前後をつなぐ学習経験と捉え、学習者の日本語学習の一貫性を目標に、送り出し側と受入れ側の教育連携のあり方を模索してきた。近年の留学協定提携先の多様化に伴い、受入れ学習者の背景も多様化し、短プロ日本語教育は多様な日本語学習ニーズへの対応が求められている。その多様性の一端を明らかにするべく、フランスとイングランドの日本語学習者に焦点をあて、彼らの日本語学習への意識調査を実施した。調査結果をオセアニア地域の学習者対象調査結果と比較しつつ、フランスとイングランドの日本語学習者の特徴を探った。本稿では、そうした調査結果の分析を元に、送り出し側と受入れ側との情報交換を通して見えてきた、教育連携の必要性と可能性を論じる。

キーワード：短期交換留学 学習者の意識調査 日本語学習動機 留学への期待
送り出しと受入れの教育連携

1. はじめに—問題提起—（近藤安月子）

1995年に、筑波大学、九州大学、東京大学に短期交換留学プログラム（以下短プロ）が設置され、2006年現在、28機関が独自の短プロを展開している。ⁱ短プロは、(1)単位互換制度を前提とし、(2)半年から1年の期間で、(3)教授言語を基本的に英語としつつ、参加生に日本語授業を開講するという特徴がある。ⁱⁱ

筆者らは、短プロの日本語教育を参加生の留学前後の日本語教育を繋ぐ学習経験の場と位置づけ、その経験を帰国後の日本語学習へと効果的に繋ぐべく、2001年より送り出し側と受入れ側の教育連携のあり方を模索してきた。この間、短プロの日本語教育はもとより、管見の限り、短プロとの関連で海外の日本語学習者を分析した研究も、オセアニア、アジア、中東の日本語教育事情を概観する鹿島（2004）の他にない。本稿は、近藤他（2004）に継ぐ研究の第二段階で、送り出し側と受け入れ側が共同で海外の学習者の日本語学習への意識調査を実施し、結果を分析した点を特徴とする。ⁱⁱⁱ

環太平洋の大学との協定を中心に始まった短プロは、提携先の多様化に伴い、参加生の日本語教育へのニーズも多様化している。本稿は、北米・オセアニア地域同様、既習者を送り出してくるフランスとイングランドに焦点をあて、学習者の意識調査の結果を質的・量的に分析し、地域別、専攻別特徴を探り、短プロ参加生の日本語学習経験に一貫性をもたらさうる教育連携について考察する。

2. 日本語学習者アンケートから見えるもの（丸山千歌）

2.1 調査概要

調査は近藤・丸山・東（2007）^{iv}から出た「学習者の多様性を生み出す要素は専攻か地域か」という問いと他地域への関心を出発点とする。2006年9月から12月にかけてイングランド（SOAS, Leeds, Sheffield 計229名）、オセアニア（Otago, Monash 計203名）を対象に、前掲論文と共通の学習動機、学習上の重点など18項目について質問した。本稿は学習動機、日本語学習への期待、日本への関心事、日本への留学希望について、前掲論文のフランスのデータと併せて報告する。調査協力者は地域別ではフランスが673名、イングランドが229名、オセアニアが203名となる。専攻別では、主専攻が486名、副専攻が233名、その他（非専攻）が361名となる。分析はクロス集計の後、地域差や専攻差の視点から χ^2 検定を行い、有意差が認められたものは残差分析を行った。^v

2.2 どうして日本語を勉強していますか（学習動機）

表1 地域別学習動機（順位付け第1位）

	専門科目（主・副専攻）だから	外国語に関心があるから	日本文化に関心があるから	日本人と話したいから	将来の仕事に役立てたいから	その他
オセアニア	13(6.4)	50(24.6)	52(25.6)	32(15.8)	29(14.3)	12(5.9)
イングランド	6(2.6)	51(22.3)	99(43.2)	34(14.8)	14(6.1)	10(4.4)
フランス	16(2.4)	90(13.4)	303(45.0)	46(6.8)	107(15.9)	30(4.5)

数字は回答数、()内は地域毎の%、小数点第2位以下四捨五入

表2 専攻別学習動機（順位付け第1位）

	専門科目（主・副専攻）だから	外国語に関心があるから	日本文化に関心があるから	日本人と話したいから	将来の仕事に役立てたいから	その他
主専攻	19(3.9)	91(18.7)	196(40.3)	42(8.6)	80(16.5)	24(4.9)
副専攻	6(2.6)	39(16.7)	92(39.5)	31(13.3)	35(15.0)	9(3.9)
その他	7(1.9)	56(15.5)	164(45.4)	37(10.2)	31(8.6)	17(4.7)

数字は回答数、()内は専攻毎の%、小数点第2位以下四捨五入

まず学習動機（順位付け回答）の第1位を地域別に見る（表1）。3地域とも「日本文化への関心」の割合が最も高いが、フランス・イングランドと比べ、オセア

ニアは約 20 ポイント少ない。χ²検定を行った結果、回答数の偏りは有意であった (χ²(10)=68.1、p<0.05)。オセアニアは、「専門科目だから」「外国語に関心があるから」「日本人と話したいから」が有意に多く、「日本文化」は有意に少ない。イングランドは、「外国語への関心」「日本人と話したい」が有意に高く、「将来の仕事」が有意に少ない。フランスは「日本文化」と「将来の仕事」が有意に高く、「専門科目」「外国語への関心」「日本人と話したい」が有意に少ない。^{vi}つまりイングランドは「教養型」の動機の色が、フランスは「教養型」でありながら「職業的」動機の色が相対的に強い。近藤・丸山・東 (2007) は、フランスの学習者は「教養型」に見えると報告したが、イングランド・オセアニアとの対照によりフランスは「教養型」かつ「職業的志向」があることが窺える。

次に専攻差を見る。どの専攻も数値は異なるが「日本文化」が最も多い。2位以降は主専攻・副専攻が「外国語への関心」「仕事」の順で、「仕事」の割合は主専攻のほうが高い。その他は「外国語への関心」「日本人と話したい」の順で「仕事」は主専攻と約 10 ポイント差がある。χ²検定を行った結果、回答数の偏りは有意であった (χ²(15)=34.9、p<0.05)。主専攻は「仕事」が有意に多く、「日本人と話したい」が有意に少ない。職業的動機が強いと言える。副専攻は「日本人と話したい」が有意に多く、日本人との直接の接触への期待が強い。その他は「日本文化」が有意に多く、日本の情報に親しむことへの動機が強い。^{vii}

2.3 日本についてどんなことに関心がありますか (日本への関心事)

表3 地域別日本への関心事 (順位付け回答1位) 数字は回答数、()内は地域毎の%

	文学	映画	マンガ・アニメ	政治	経済・経営	歴史	伝統芸能	その他
オセアニア	10(4.9)	33(16.3)	39(19.2)	4(2.0)	20(9.9)	13(6.4)	23(11.3)	33(16.3)
イングランド	16(7.0)	31(13.5)	31(13.5)	9(3.9)	32(14.0)	20(8.7)	29(12.7)	32(14.0)
フランス	57(8.5)	89(13.2)	201(30.0)	6(0.9)	31(4.6)	70(10.4)	96(14.3)	68(10.1)

表4 専攻別日本への関心事 (順位付け回答1位) 数字は回答数、()内は専攻毎の%

	文学	映画	マンガ・アニメ	政治	経済・経営	歴史	伝統芸能	その他
主専攻	51(10.5)	72(14.8)	91(18.7)	9(1.9)	40(8.2)	45(9.3)	56(11.5)	84(17.3)
副専攻	11(4.7)	33(14.2)	64(27.5)	2(0.9)	14(6.0)	26(11.2)	33(14.2)	22(9.4)
その他	19(5.3)	45(12.5)	112(31.0)	8(2.2)	22(6.1)	31(8.6)	57(15.8)	27(7.5)

次に、日本への関心について見る (表3)。フランス・オセアニアは、数値は異なるが「マンガ・アニメ」に次いで「映画」が続く。イングランドは「マンガ・

アニメ」「映画」の数値が「経済経営」とほぼ同じである。ポップカルチャー人気の地域差が観察される。 χ^2 検定を行った結果、回答数の偏りは有意であった ($\chi^2(14)=66.1$, $p<0.05$)。イングランドは、「マンガ・アニメ」が有意に少なく、「経済経営」「政治」が有意に多い。一方フランスは、「マンガ・アニメ」が有意に多く「経済経営」「政治」が有意に少ない。^{viii}イングランドと反対の特徴がある。

さらに専攻別の回答を見る(表4)。まずどの専攻も「マンガ・アニメ」が第1位である。その他は31%、副専攻は27.5%、主専攻は18.7%で、専門性とポップカルチャーへの関心度は反比例の関係が見られる。2番目に回答数が多いものは主専攻が「映画」、副専攻が「映画」「伝統芸能」で、その他は「伝統芸能」である。 χ^2 検定を行った結果、回答数の偏りは有意であった ($\chi^2(21)=73.1$, $p<0.05$)。主専攻は「文学」が有意に多く「マンガ・アニメ」「伝統芸能」が有意に少ない。副専攻は「文学」が有意に少ない。その他は「マンガ・アニメ」「伝統芸能」が有意に多く「文学」が有意に少ない。^{ix}その他はポップカルチャー志向と伝統的な日本への志向がより強く、主専攻は従来の「日本研究型」の色彩が強い。

2.4 日本語学科の授業に何を期待しますか(日本語学習への期待)

さらに日本語学習への期待を見る(表5)。フランス・イングランドとオセアニア地域とで数値に開きがあるが、順位は3地域とも「4技能を総合的に伸ばす」「日本語でのコミュニケーション力」が上位2位を占める。第3位以降は、オセアニアは「翻訳」「通訳」「伝統文化」、イングランドは「現代文化」「翻訳」「伝統文化」「日本社会」、フランスは「日本社会」「翻訳」「現代文化」「伝統文化」の順となる。 χ^2 検定を行った結果、回答数の偏りは有意であった ($\chi^2(24)=51.4$, $p<0.05$)。他の地域と比べ、オセアニアは「レポート」「通訳」が有意に多く「討論」「日本社会」「日本史」は有意に少ない。イングランドは「レポート」「現代文化」は有意に多いが「日本社会」が有意に少ない。フランスは「討論」「日本社会」は有意に多いが「レポート」「通訳」が有意に少ない。^x回答数の偏りから見ると、オセアニアはビジネスなどの実践社会で日本語を活用したいと考える実際型、イングランドは教養型、フランスはその中間型の傾向が強いと言えそうである。

表5 地域別日本語学習への期待(複数回答) 数字は%

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13
オセアニア	50.2	22.2	8.9	18.2	23.6	48.8	28.6	25.6	27.1	16.7	36.0	32.0	3.0
イングランド	95.6	53.3	33.6	31.0	45.4	91.7	61.6	70.3	60.7	45.9	69.0	55.0	2.6
フランス	92.3	50.7	35.5	33.0	32.1	86.3	51.7	54.2	68.9	42.5	57.5	41.0	4.8

項目1：4技能を総合的に伸ばす 項目2：日本文学が読める 項目3：日本語で討論できる 項目4：日本語で口頭発表できる 項目5：レポートが書ける 項目6：コミュニケーション力 項目7：伝統的な日

本文化を学ぶ 項目 8：現代の日本文化を学ぶ 項目 9：日本社会について学ぶ 項目 10：日本の歴史について学ぶ 項目 11：日本語の翻訳ができる 項目 12：日本語の通訳ができる 項目 13：その他

表 6 専攻別日本語学習への期待（複数回答） 数字は% 項目は表 5 と同じである。

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13
主専攻	80.7	55.6	37.0	37.0	42.8	78.8	53.5	58.0	61.9	45.7	67.1	52.9	3.7
副専攻	90.1	45.1	30.9	27.8	36.1	85.4	46.3	49.4	60.1	39.1	63.5	56.2	2.6
その他	88.4	36.3	21.1	21.1	19.7	80.6	45.2	48.5	56.8	25.3	37.4	19.4	5.5

次に専攻差を見る（表 6）。3 専攻とも「4 技能を総合的に伸ばす」「日本語でのコミュニケーション力」が上位 2 位を占める。 χ^2 検定を行った結果、回答数の偏りは有意であった ($\chi^2(36)=139.5, p<0.05$)。主専攻は「文学」「討論」「発表」「レポート」「翻訳」「通訳」が有意に多く、「4 技能」「コミュニケーション」は有意に少ない。副専攻は「通訳」が有意に多い。その他は「4 技能」「コミュニケーション」「日本社会」が有意に多く、「討論」「発表」「レポート」「翻訳」「通訳」は有意に少ない。^{xi}以上、主専攻は日本研究、実際型の両方の特徴を持つ。目指す日本語力が上級で、目標は具体的な技能の向上を挙げる。副専攻は実際型の志向が相対的に強い。その他はまずはコミュニケーション、日本への理解を深めることを目指すとまとめることができる。

2.5 日本に留学したいですか。（日本への留学希望）

最後に留学希望について見る（表 7）。^{xii}専門性が高い専攻であるほど、留学希望の割合が高く、副専攻、その他と日本語関連の必修科目数が少なくなる、すなわち履修の選択度が高まるほど数値が低い。 χ^2 検定を行った結果、回答数の偏りは有意であった ($\chi^2(6)=127.7, p<0.05$)。主専攻・副専攻「はい」が有意に多く、「いいえ」が有意に少ない。^{xiii}その他は逆の傾向となる。副専攻の傾向は、留学を志望する日本留学予備軍の規模が拡大していることを示唆している。

表 7 留学を希望するか 数字は回答数、() 内は専攻毎の%

	はい	いいえ	無回答
主専攻	327 (87.4)	37 (9.9)	10 (2.7)
副専攻	155 (81.2)	26 (13.6)	10 (5.2)
その他	159 (50.5)	119 (37.7)	37 (11.7)

3. 送り出し側からの情報—フランス—（東伴子）

3.1 フランスの高等教育機関に於ける日本語教育

フランスの日本語教育機関は1980年代から1990年代前半にかけて急増したが、その後安定を見せている。2003年の調査によると高等教育機関における学習者数は7580人で、フランスの日本語学習人口の半数以上に当たる(国際交流基金2004)。大学に於ける日本語専攻課程は、日本語・日本文化を専修する外国語・外国文化課程(Langues et Civilisations Etrangères -通称 LLCE)と英語・日本語・社会科学系科目の三重専攻である応用外国語課程(Langues Etrangères Appliquées -通称 LEA)に分けられ、現在フランスの10数校に於いてLLCEとLEAの両方、又はどちらか一方のコースが設置されている。今回の調査の対象校に関しては、パリ第7大学とリヨン第3大学はLLCEとLEA課程、グルノーブル第3大学はLEA課程のみ開設されている。本稿で「主専攻」と呼んでいるのは前者、「副専攻」は後者である。選択科目としての日本語講座は日本語専攻課程のない大学やグランゼコール(専門高等教育機関)にも多く開講されている。本稿で「その他」と呼んでいるのは非専攻の学習者である。以下、送り出し側からの情報として、フランスの社会的動向及び教育現場における観察に基づき、アンケート結果の解説を試みる。

3.2 フランスの日本語学習者の学習動機

地域別集計(表1)により、フランスは文化・教養型でありながら職業的動機の色合いが相対的に強いという特徴が明らかになった。フランス専攻別複数回答の結果を見ても、全体で74.2%、非専攻者でも58.3%が職業的動機を挙げており、非専攻者にも日本語の職業的活用への期待が窺える(近藤・丸山・東2007)。またフランスの社会的動向や政策により、大学が教養を培う場から職業的ノウハウを養成する場へと変貌しつつある。研究者・教師を主に養成するLLCE課程よりも企業や国際機関での実務能力を養成するLEA課程の設立が推奨される傾向もその一例である。しかし、大学から日本語学習を始めた学生が3、4年間で仕事に通用する十分な日本語運用能力を習得するのは難しい。日本への留学はそのような能力習得のための有効な手段としても捉えられているようである。

3.3 関心のある文化事項

関心のある文化事項に関しては、順位付け回答では、フランスは、「マンガ・アニメ」が際立って多く、「伝統芸能」と「映画」が続いている(表3)。

日本のマンガ(Manga)は一般のフランスの漫画本とは別の、独自のジャンルとして人気が高い。マンガの影響は日本語教育の現場にも見られ、アニメ・マンガを見て育った世代の学生は、一概に日本語の文字や音声、日本文化への心理的抵抗が少なく、学習初期の吸収が早い。日本に興味を持ったきっかけはゲームやアニメであっても、その後精神的成長と共に日本語や日本文化のより深い面へ関心の

焦点が移ってきたという学生も多い。一方、日本の伝統芸能や日本人の精神構造・合気道などの武道も根強い人気を保っている。また映画文化の伝統が根強いフランスでは日本映画は映画愛好者には非常に高い評価を得ているが、日本学の分野でも研究テーマとしても扱われ、最近はいわゆる正統派監督(小津・溝口・黒澤など)から宮崎・北野に代表される現代監督・アニメ監督まで広がりを見せている。

3.4 授業への期待

授業への期待という項目でフランスで一番回答が多かったのは、他国と同様「4技能を伸ばすこと」と「日本語でのコミュニケーション力」だが、有意に多いのは「討論」と「日本社会」であった。これらの期待からは、社会問題への関心の強さ、批判精神、討論好き、などのフランス人の国民性が窺える。教育制度・労働制度・女性の地位など、日本の社会問題はフランスのマスメディアでもよく取り上げられているが、ステレオタイプ的な捉えかたも少なくない。学生たちはそのような問題点の検証を大学の授業に期待しているのかもしれない。又、「日本社会の真の姿を知りたい」というのは、日本への留学動機のひとつになっていると思われる。

3.5 高まる日本への留学希望と今後の課題

留学をしたいかという質問に対するフランスの専攻別の結果では LLCE・LEA は 8 割以上、非専攻でも過半数が「したい」と答えている(近藤・丸山・東 2007)。また日仏大学間協定の発展により、専攻を問わず日本への留学の道が開けてきている。グルノーブル大学に関しては、LEA 課程では年間 5、6 名、また非専攻者(専攻は情報工学・物理学・政治学などさまざま)でも各機関の協定校に年間約 5、6 名の学生が日本への留学を体験している。ヨーロッパの大学間交換制度 ERASMUS と同様、3 年次の留学が一般的であり、グルノーブルの LEA 課程では数年前から 3 年次の全単位互換制度を実施している。一方、非専攻の場合は留学後その学年をやり直すという形が一般的であるようだ。しかしたとえ単位が認定されなくても日本での一年は何事にも代えがたい貴重な体験であったと語る学生が大半である。留学の真の目的は単位取得ではなく日本文化を実際に体験して高い日本語能力を習得するということなのであろう。

たいいていの学生たちは留学に満足して帰国するようだが、送り出し側と受け入れ側の連携を強化することにより、さらに留学効果を高めることができるであろう。例えば、留学前の学生には派遣先のプログラムについてできるだけ詳しい情報を与えておくこと、双方の担当で日仏の高等教育における評価法の違い・授業態度への期待の違いなどに関する情報交換を行うことなどが考えられる。

4. 送り出し側からの情報—イングランド— (バルバラ・ピッツィコーニ)

4.1 背景

英国教育技能省は国家戦略として国民の外国語能力向上の必要性を主張し、外国語の早期教育を奨励してきた。その結果、中・高等教育だけではなく、初等教育でも、ヨーロッパ言語の他に日本語教育が行われるようになった。同時に、グローバル化に伴い、家族の仕事で日本に滞在した者、家庭で日本語を使う者等、様々な背景の学習者が増えている。これら前向きな変化の指標は、一方で、多様な日本語運用者を産出し、かれらへの対応は高等教育機関の課題の一つである。

英国の日本語教育は、1942年発足のロンドン大学アジア・アフリカ研究院(The School of Oriental and African Studies)の日本語特別コースに始まり、以後次第に全国に広がった。日本経済が不景気な間も1998年に授業料徴収制度が導入されてからも学習者は増え続け、日本・日本語に対する関心は短期的な流行ではなく、安定した、根強いものとなっている。日本文化は今や地球規模で根付き、現代の若者の生活背景の一部になっていると言えよう。

日本語教育を行っている全国49の高等教育機関のうち、今回調査を行った機関はSOAS London, Leeds, Sheffield大学で、以下、便宜上これらをイングランドの代表機関として扱う。日本語は、この3機関では、主専攻だけでなく、二科目専攻(又は副専攻)でも必修科目であるが、他大学では、主専攻、二科目専攻あるいは副専攻・選択科目として開講されている等いろいろである。また、上記3機関では、日本留学を必修とし、留学時期が2年次か3年次かの相違はあるが、いずれもカリキュラムに組み入れられている。このことは学習者の留学への意識と期待を多いに左右していると考えられる。

SOASを例にすると、1・2年生では基礎となる日本語の学習が中心となり、4年生では専門分野の学習が中心となる。留学時点で、学習者の大部分は中級後半レベルに達しており、日本文化史・日本文学にも馴染みがある。このSOASのカリキュラムの方針は、1・2年生の日本語学習で初級・中級の学習項目を体系的に押さえ、4技能に加え翻訳技能の基礎固めと共に基本的なコミュニケーション能力を養成することだが、その背景には、日本に留学し、日本語を使わざるを得ない環境でそれまで積み上げてきたものが生かされ、使いこなす能力が育てられ、さらに豊かに発展させることへの期待がある。

4.2 アンケート・データの解説

先の表1で見たように、イングランドの場合は日本語を選ぶ理由に「日本文化への関心」を挙げている学生が一番多く、次に「外国語に関心がある」、3位に「日本人と話したい」と続く。日本・日本語に関心を向ける心理としては、なんらか

の馴染みがあり、すでにイメージができていいる日本文化に興味があつて日本語を選ぶ学生もいる一方で、外国語学習一般に関心があり、日本語も選択肢の一つと考えて選ぶ学生もいることになる。これは「日本文化」がイングランドの若者の生活背景に根ざしていることを物語っているのではないかと思われる。一方、地域別で考えた場合、「将来の仕事に役立てたいから」が有意に少ないのは、調査対象とした3機関が学術的志向の強い大学であることに起因しているのではないだろうか。学生は、将来の進路を意識しつつも、自分の選択をむしろ知的関心・知的達成として概念化して捉えているのではないか。これは「日本文化への関心」が有意に多かったことから窺えることである。

表3の地域別日本への関心事では、「経済・経営」、「映画」、「マンガ・アニメ」、「伝統芸能」が多い。一方、有意に他の地域と異なっているものに注目すると、1位から3位に共通するのは「政治」「経済・経営」である。他の地域より政治、経済が多い理由には、調査した機関にこれらの分野で比較的名声の高い学科があることが考えられる。より顕著な結果は、他の地域より選択が少ない「マンガ・アニメ」の分野である。フランスに比べて「マンガ・アニメ」が少ないのは、この2地域の漫画市場のあり方の違いによると思われる。日本以外で、世界で最も大きい漫画市場は、2005年に漫画本1千万冊が売れているフランスであつて、イングランドでは、人気はあるものの、フランスほどではない。

表5の日本語学習への期待で、イングランドも専攻を問わず圧倒的に答えが多かったのは、4技能の伸びとコミュニケーション能力の養成である。しかし、他地域と比較すると、「レポートが書ける」と「現代日本文化を学ぶ」という答が有意に多いことも分つた。4技能、コミュニケーションの上に「レポートが書ける」という高度な能力の達成が期待されていることに関しては、口語表現だけでなく、総合的運用能力の実践面が重視されているということが考えられる。フランスの結果で「討論」の選択が有意に多かったことがフランス人の国民性に関連づけられたが、大陸で見られる情熱的議論や政治への意識がイングランドの日常生活で観察されないことは確かである。イングランドでは言語能力が高度な文書の執筆力として概念化される傾向があると言えそうである。「現代日本文化を学ぶ」という答えも有意に多かったことに関しては、二つの対照的な解釈ができる。一つは、ここで見えてくる実践面の重要性が単に言語学的な営みとしてではなく、文化学習を含めた過程だと思われているという見方である。つまり、日本語は日本文化を伝える言葉だという総合的な捉え方を反映していると言える。逆に言えば、日本文化に関心があつて日本研究を選択するイングランドの学生にとって「日本文化」は、言語学習と密接に関連しており、十分な言語学習なくしては理解し得ないという捉え方があるのではないかと思われる。それに対し、フランスで多かつ

た「日本社会」の回答がイングランドで有意に少ないのはどのようなことに起因するのであろうか。人間の行動パターンや価値観を指し示す「文化」と違って、「社会」というものをより具体的な社会現象の実態、社会問題、社会の構造、機関等として把握する学生がイングランドには多いという印象を受ける。その意味では、日本の文化的産物（映画や漫画や劇や音楽または技術や武術等）は地球規模で知られているのに対し、日本社会に対しての親近感や知識は、留学前の学生は言うまでもなく、イングランド全体でも概してあまりないと言えそうである。社会についての知識を英国の大学でよりはむしろ日本で培う、日本に滞在しながら勉強したいという期待の表れという可能性もある。

イングランドの学生は専攻を問わず圧倒的に留学の可能性に対して前向きな態度を持っているが、留学体験をさらに充実させるための努力が必要である。留学前に、受け入れ機関の特徴（単位制度、教授方法等）について学生の理解を促しておくことは非常に大切な前提となる。留学が学士資格獲得に必修であるイングランドの場合には、提携校同士の密接な情報交換が不可欠であると思われる。

5. 結論—展望と課題—（近藤安月子）

意識調査を通して、フランス、イングランドの日本語学習者とその日本語教育背景の異同が浮かびあがった。これは、受入れ側の短プロ日本語教育に、従来の北米・オセアニア型以外のカリキュラムへの柔軟性が求められることを示唆する。この柔軟性の実現には、留学前後の日本語学習経験に一貫性と整合性をもたらさしめる教育連携が前提となる。そのためには、今回のような地域別学習者の意識調査の比較分析を基に、送り出し側と受入れ側が、学習者を核として相互に具体的な情報交換を可能とするルートを構築することが第一歩となろう。

* 本稿は、平成 17-19 年度科学研究費補助金基盤(B)『日本語教育のグローバル・スタンダードの構築に向けて』（研究代表：近藤安月子、課題番号：17401015）の研究成果の一部である。

ⁱ 文部科学省(2006 : 35)

ⁱⁱ 文部科学省(2006 : 33)

ⁱⁱⁱ 近藤(2004)、近藤他(2004)、近藤・丸山・東(2007)。

^{iv} 近藤他(2007)はフランスの3大学の日本語学習者673名を対象とした調査で、フランスの学習者の①「教養志向」「教養型」の特徴と②専攻差を報告した。

^v 以下を行う〇〇型などの名付けは比較対照の結果の便宜上の名付けである。

^{vi} 表1の調整化残差算出の結果、残差が有意 ($p < .05$) であった項目の調整された残差の値は「専門科目だから」(オセアニア以下オ 2.80, フランス以下フ -1.70)「外国語に関心」(オ 2.85, イングランド以下イ 1.93, フ -3.90)「日本

-
- 文化」(オ-5.50, フ 4.23)「日本人と話したい」(オ 2.77, イ 2.41, フ-4.23)「将来の仕事」(イ 3.94, フ 3.19)であった。
- ^{vii}表 2 の調整化残差算出の結果、残差が有意 ($p < .05$) であった項目の調整された残差の値は「日本文化」(その他以下他 2.95)「日本人と話したい」(主専攻以下主-1.80, 副専攻以下副 1.74)「将来の仕事」(主 2.10)であった。
- ^{viii}表 3 の調整化残差算出の結果、残差が有意 ($p < .05$) であった項目の調整された残差の値は「マンガ」(イ-4.19, フ 4.75)「政治」(イ 2.99, フ-2.78)「経済」(イ 4.37, フ-4.89)「その他」(オ 2.33, フ-2.84)であった。
- ^{ix}表 4 の調整化残差算出の結果、残差が有意 ($p < .05$) であった項目の調整された残差の値は「文学」(主 3.12, 副-1.74, 他-1.92)「マンガ」(主-4.48, 他 3.72)「伝統芸能」(主-1.93, 他 1.74)「その他」(主 4.49, 他-3.19)であった。
- ^x表 5 の調整化残差算出の結果、残差が有意 ($p < .05$) であった項目の調整された残差の値は「討論」(オ-3.07, フ 2.53)「レポート」(オ 1.72, イ 1.73, フ-2.66)「現代日本文化」(イ 1.81)「日本社会」(オ-1.79, イ-2.11)「歴史」(オ-1.66)「通訳」(オ 2.60)「その他」(イ-1.68)であった。
- ^{xi}表 6 の調整化残差算出の結果、残差が有意 ($p < .05$) であった項目の調整された残差の値は「4技能」(主-4.75, 他 4.89)「日本文学」(主 1.72)「討論」(主 1.92)「発表」(主 2.15, 他-1.78)「レポート」(主 3.06, 他-3.54)「コミュニケーション力」(主-3.68, 他 3.89)「日本社会」(主-1.64, 他 2.35)「翻訳」(主 2.07, 他-3.19)「通訳」(主 2.80, 副 3.30, 他-6.18)であった。
- ^{xii}オセアニア地域のアンケートではこの項目が削除されたため、地域差を論じられない。
- ^{xiii}表 7 の調整化残差算出の結果、残差が有意 ($p < .05$) であった項目の調整された残差の値は「はい」(主 8.31, 副 2.90, 他-11.13)「いいえ」(主-6.72, 副-2.69, 他 9.40)「無回答」(主-3.96, 他 4.67)であった。

参考文献

- 鹿島英一編著 2004 『大学生のための短期留学—オセアニア・アジア・中東—』 風間書房
- 木谷直之・榎本成貴 2004 「英国ナショナル・カリキュラムと日本語教育」『世界の日本語教育』 7
- 国際交流基金 2004 日本語教育国別情報：
http://www.jpff.go.jp/j/japan_j/oversea/kunibetsu/2004/uk.html#JISSHI
- 近藤安月子 2004 『短期留学制度の多国間比較研究—日本語教育のグローバル・スタンダードの模索(課題番号 1357104) 平成 13-15 年度科学研究費補助金基盤研究(B)(2)』
- 近藤安月子・YANO Jun, GUO Nanyan, JOHNSON Yuki, 丸山千歌 2004 「短期留学プログラム—海外日本語教育機関との連携—」『小出記念日本語教育研究会論文集』 第 12 号 pp.97-112
- 近藤安月子・丸山千歌・東伴子 2007 「日本の短期留学プログラムにおけるフラ

-
- ンスの日本語学習者-学習者対象のアンケート調査結果が示唆すること-」『ヨーロッパ日本語教育』第 11 号 ヨーロッパ日本語教師会・オーストリア日本語教師会 pp. 133-139
- 田中和美 2007 「ヨーロッパの現状とイングランドの例-学習基準と文化・連結・コミュニティ」『日本語教育』133 号日本語教育学会、pp. 5-10
- 文部科学省 2006 『我が国の留学生制度の概要受入れ及び派遣』文部科学省高等教育局学生支援課
- Daiwa Anglo-Japanese Foundation 2001, *Japanese degree courses 2001-2002*, Japan Foundation, Daiwa Anglo-Japanese Foundation
- Department for Education and Skills, 2002, *Languages for all: Languages for life*, <http://www.dfes.gov.uk/languagesstrategy/>
- European Union, 2006, *Eurobarometer survey 64. 3 'Europeans and Languages'*, http://ec.europa.eu/education/policies/lang/languages/eurobarometer06_en.html
- Ministère de L' éducation nationale de l' enseignement supérieur et de la recherche (2007) *Le B. O. Numéro hors - série N° 7* 26 avril 2007. <http://www.education.gouv.fr/bo/2007/hs7/default.htm>